

平成28年度当初予算編成過程の透明化シート（見える化シート）

体系：将来への備え

政策：「都市基盤」を創造します

施策：2. 地域間ネットワークの整備を進めます

（単位：千円）

事業番号	事務事業名		担当課		科目
B201	都市計画道路整備事業		建設部都市計画課		一般会計 8款5項2目
事業目的	円滑な都市交通を確保し、良好な都市環境を形成するため、都市計画道路の整備を計画的に推進する。		平成26年度 実施状況	市事業の加美谷線（山中温泉長谷田町地内）は、山側切土及び谷側盛土等の築造工事を完了した。 県事業の山代栗津線及び温泉中央南線は、測量及び調査を完了し、用地買収を行った。また、事業推進を目的とする沿道住民等から組織される協議会において県と市が共同でまちづくりへの助言を行っている。	
平成26年度 決算額		内部評価		外部評価	
決算額①	231,366	有効性	高い	評価結果	コメント
人件費②	7,812	費用対効果	高い	適切	各種計画を策定する際は、様々な団体の声を聞くなど、市民目線を取り入れること。
総事業費 ①+②	239,178	成果	継続		

予算反映

平成28年度 事業概要 説明	市事業の合河片山津線は、狭小なクランク部分の改良とバイパス新設を含む延長620m区間の改良整備に向けて、現況測量、地質調査、実施設計、用地測量、建物補償調査を実施する。 県事業の山代栗津線（山代温泉19区地内）及び温泉中央南線（山中温泉こおろぎ町地内）は、用地買収、建物補償を実施し、温泉中央南線（山中温泉本町工区）は道路基本計画策定を行う。	
予算編成過程	要求額（査定額）	考え方
予算要求	62,350	合河片山津線は、都市計画道路網の見直しに際して住民合意を得て平成25年12月に都市計画を変更している。 山代栗津線及び温泉中央南線は、継続して事業を進める。このうち山中温泉本町工区は、地域との協議調整を経て実施する。
財政担当 の調整	62,350	要求どおりとする。
最終予算案	62,350	財政担当の調整のとおりとする。

※要求額（査定額）は人件費を除きます。

平成28年度当初予算編成過程の透明化シート（見える化シート）

体系：将来への備え

政策：「都市基盤」を創造します

施策：2. 地域間ネットワークの整備を進めます

（単位：千円）

事業番号	事務事業名		担当課		科目
B204	国道8号道の駅調査事業		建設部都市計画課		一般会計 8款5項1目
事業目的	国道8号加賀拡幅事業に合わせ、沿線の賑わい創出を図るため、休憩、情報発信とともに地域振興の役割をもった「道の駅」の整備検討を行う。		平成26年度 実施状況	道の駅の整備位置や駐車場規模等を道路管理者である国土交通省と協議した。また、市が設置する地域振興施設については、加賀商工会議所、JA加賀、県漁協加賀支所と先進地視察を行い、管理運営形態や施設の内容について基礎調査を行った。	
平成26年度 決算額		内部評価		外部評価	
決算額①	2,014	有効性	高い	評価結果	コメント
人件費②	1,953	費用対効果	普通	適切	各種計画を策定する際は、様々な団体の声を聞くなど、市民目線を取り入れること。
総事業費 ①+②	3,967	成果	継続		

予算反映

平成28年度 事業概要 説明	道の駅の運営管理を予定している加賀商工会議所、JA加賀、県漁協加賀支所の3団体と継続して協議調整を行う。	
予算編成過程	要求額（査定額）	考え方
予算要求	0	道の駅の運営管理について、平成28年度は協議を中心に事業を実施するため、予算計上はしないが、引き続き、様々な観点から実現可能性を検討し、平成29年度以降に計画策定等の必要性があれば計上する。
財政担当 の調整	0	要求の考え方のとおりとする。
最終予算案	0	財政担当の調整のとおりにする。

※要求額（査定額）は人件費を除きます。

平成28年度当初予算編成過程の透明化シート（見える化シート）

体系：将来への備え

政策：「都市基盤」を創造します

施策：2. 地域間ネットワークの整備を進めます

（単位：千円）

事業番号	事務事業名			担当課	科目
B205	都市計画基礎調査事業			建設部都市計画課	一般会計 8款5項1目
事業目的	人口減少や少子高齢化など社会状況の変化に対応した都市づくりを進めるため、懇談会、説明会等により関係住民の意見聴取を行いながら、都市計画区域、都市施設整備計画及び土地利用計画の見直しを行う。			平成26年度 実施状況	加賀都市計画区域と山中都市計画区域の統合再編及び山中温泉地区の用途地域指定について、関係機関と調整を進めている。 山中温泉地区の都市計画道路の見直しについて、地元協議と関係機関との調整を進めている。
平成26年度 決算額		内部評価		外部評価	
決算額①	2,592	有効性	高い	評価結果	コメント
人件費②	9,765	費用対効果	高い	適切	各種計画を策定する際は、様々な団体の声を聞くなど、市民目線を取り入れること。
総事業費 ①+②	12,357	成果	継続		

予算反映

平成28年度 事業概要 説明	・山中地域の都市計画道路網見直しに関連して、菊の湯周辺の整備計画を検討する。 ・山代北部地区の用途地域見直しを行う。 ・大聖寺地域の幅の狭い生活道路について、交通と防災の観点から現況調査を実施する。	
予算編成過程	要求額（査定額）	考え方
予算要求	4,608	用途地域見直し及び幅の狭い生活道路対策は、住民の意見を聞いて検討を行う。菊の湯周辺整備の基本計画策定は、住民及び地域団体から広く意見を聞くため委員会を設置し検討を行う。
財政担当 の調整	3,500	地域地区の見直しに係る平成27年度当初予算額が1,460千円であることを踏まえ、事業の優先度の高い山中地域の都市計画道路網及び山代北部地区の用途地域見直しを実施することとし、他は平成29年度以降の実施とする。その他の経費については、事業費を端数調整し、要求どおりとする。
最終予算案	3,500	財政担当の調整のとおりとする。

※要求額（査定額）は人件費を除きます。

平成28年度当初予算編成過程の透明化シート（見える化シート）

体系：将来への備え

政策：「都市基盤」を創造します

施策：1. 市民が安全に安心して生活できる環境の構築を進めます

（単位：千円）

事業番号	事務事業名			担当課	科目
B109	柴山漏浸水対策事業			上下水道部下水道課	下水道事業特別会計 2款1項1目
事業目的	近年の集中豪雨により浸水被害が多発した片山津温泉市街地において、柴山漏の高水位に対応する石川県施工の堤防事業とあわせ市街地の雨水排水を強化する内水排水施設を整備することにより、都市機能の確保とともに人命ならびに財産の保護を図る。			平成26年度 実施状況	平成20年度より整備に着手し、雨水を強制排水する雨水排水ポンプ場を2基、雨水の一時貯留施設として調整池を1箇所、市街地の雨水排水路の改修工事を約2km整備した。現在、温泉2区排水区における雨水排水ポンプ場及び周辺整備を推進している。
平成26年度 決算額		内部評価		外部評価	
決算額①	89,970	有効性	高い	評価結果	コメント
人件費②	6,650	費用対効果	普通	適切	高齢者や妊婦などの災害弱者への対策を強化すること。
総事業費 ①+②	96,620	成果	継続		

予算反映

平成28年度 事業概要 説明	平成28年度は、（仮称）湯の元公園雨水ポンプ場に連絡する水路改修と、湯の元公園復旧工事を施工し、内水排除事業の完成を図る。	
予算編成過程	要求額（査定額）	考え方
予算要求	39,700	平成28年度は、（仮称）湯の元公園雨水ポンプ場に連絡する水路改修及び公園復旧工事を施工し、内水排除事業の完成を図る。 また、内水ハザードマップを作成・公表し、住民の迅速・的確な避難活動につなげ被害低減を図る。
財政担当 の調整	37,100	内水排除工事やハザードマップ作成に係る積算の内容を精査し、減額する。その他の経費については、要求どおりとする。
最終予算案	15,200	（仮称）湯の元公園復旧工事のうち、国庫補助対象分については、国の補正予算成立を受けて、平成27年度事業としての採択を受けたことから、平成27年度3月補正予算に前倒して計上する。その他の経費については、財政担当の調整のとおりとする。

※要求額（査定額）は人件費を除きます。

平成28年度当初予算編成過程の透明化シート（見える化シート）

体系：将来への備え

政策：「都市基盤」を創造します

施策：1. 市民が安全に安心して生活できる環境の構築を進めます

（単位：千円）

事業番号	事務事業名		担当課		科目
B102	総合防災訓練開催		総務部防災対策課		一般会計 9款1項5目
事業目的	地震、津波、風水害などの各種災害発生時の円滑な応急対策に期するため、市民、防災関係機関、市などが一体となって企画・運営する、自助・共助を中心とした総合的な防災訓練を実施し、子どもから大人まで市民の一人ひとりが、日常時から災害時において「自ら何をすべきか考え行動できる」よう、体験や展示を通して防災意識の高揚と知識の向上を図る。		平成26年度 実施状況	総合防災訓練の主会場となった片山津中学校では、片山津中学校生徒会自らが発案した「災害時障害物リレー訓練」や訓練体験にスタンプラリー形式を取り入れるなど、子どもから大人までだれもが気軽に訓練参加・体験できるよう取り組んだ。 また、副会場となった湖北地区では、湖北地区としては初めての取り組みとなる津波避難訓練を実施し、避難経路、避難場所や避難に要する時間を確認するとともに、片山津地区では、避難行動要支援者の身体情報に対応した福祉避難所設置運営訓練を実施した。	
平成26年度 決算額		内部評価		外部評価	
決算額①	996	有効性	高い	評価結果	コメント
人件費②	3,906	費用対効果	普通	適切	・高齢者や妊婦などの災害弱者への対策を強化すること。 ・備蓄品を増やすとともに、備蓄場所についての再検討を行うこと。
総事業費 ①+②	4,902	成果	継続		

予算反映

平成28年度 事業概要 説明	平成28年度の主会場は、大聖寺エリアを予定している。また、沿岸地区における津波避難訓練、主会場開催地区周辺における福祉避難所施設開設訓練及び避難行動要支援者の避難誘導訓練等を副会場において実施する。 さらに、地区自主防災会主催による地区防災訓練の同日開催を啓発することにより、市民の防災意識の高揚を図る。	
予算編成過程	要求額（査定額）	考え方
予算要求	1,000	市民が訓練に参加することで防災意識の高揚が図られるとともに、緊急時における避難等が身につき、災害弱者への対応方法など、人身被害等の軽減を図ることが出来ることから、地域の防災力を高めるために継続して実施する。
財政担当 の調整	970	防災訓練の物資を運搬するトラックについては、市の公用トラックを活用することとし、トラック賃借料を減額する。その他の経費については、消耗品を減額調整し、要求どおりとする。
最終予算案	970	財政担当の調整のとおりとする。

※要求額（査定額）は人件費を除きます。

平成28年度当初予算編成過程の透明化シート（見える化シート）

体系：将来への備え

政策：「都市基盤」を創造します

施策：1. 市民が安全に安心して生活できる環境の構築を進めます

（単位：千円）

事業番号	事務事業名		担当課	科目	
B103	災害用備蓄品購入事業		総務部防災対策課	一般会計 9款1項5目	
事業目的	災害時に必要となる飲料水、食糧（乳幼児用の粉ミルクを含む。）、毛布、資機材などを備蓄し被災者の生活を支えることにより、市民の安心・安全を確保する。		平成26年度 実施状況	新生児用の粉ミルク300gを48缶と乳幼児の粉ミルク300gを48缶、合計96缶整備した。また、賞味期限切れ間近となった粉ミルクについては、市内保育園へ提供し有効活用を図った。	
平成26年度 決算額		内部評価		外部評価	
決算額①	68	有効性	高い	評価結果	コメント
人件費②	326	費用対効果	普通	適切	・高齢者や妊婦などの災害弱者への対策を強化すること。 ・備蓄品を増やすとともに、備蓄場所についての再検討を行うこと。
総事業費 ①+②	394	成果	継続		

予算反映

平成28年度 事業概要 説明	災害時における乳児に対する食料（ミルク）や避難者に対する飲料水、食料、毛布、トイレ及びマット等を計画的に備蓄する。 平成28年度はミルク（毎年購入）と飲料水、食料、毛布、トイレ及びマットの一部の備蓄を予定している。	
予算編成過程	要求額（査定額）	考え方
予算要求	901	災害時において、流通備蓄や支援物資を確保するまでの間に必要な災害備蓄品を整備することは、市民が安心して避難するために必要な事業である。また、道路封鎖などにより孤立する可能性がある地域への分散備蓄についても、あわせて検討していく。
財政担当 の調整	844	災害用非常食等購入計画の内容を精査し、減額する。
最終予算案	844	財政担当の調整のとおりとする。

※要求額（査定額）は人件費を除きます。

平成28年度当初予算編成過程の透明化シート（見える化シート）

体系：将来への備え

政策：「都市基盤」を創造します

施策：1. 市民が安全に安心して生活できる環境の構築を進めます

（単位：千円）

事業番号		事務事業名		担当課		科目	
B104		防災コミュニティスクール推進事業		総務部防災対策課		一般会計 9款1項5目	
事業目的		災害時には避難所として地域の拠点施設となる「学校」において、平常時や災害時における「地域」・「学校」・「家庭」の役割を相互に確認することにより、平常時から災害時までの地域防災活動の充実を図り、地域防災力の向上を目指す。		平成26年度 実施状況		市内の小中学校からモデル校（モデル地区）として東和中学校（洪水災害）、三木小学校（地震災害）、湖北小学校（津波災害）の3校を選出し、モデル校（モデル地区）において想定される災害に対応した避難所のあり方や避難方法などにおける「地域」・「学校」・「家庭」の役割を確認するとともに災害対応に関する地域課題の洗い出しを行った。	
平成26年度 決算額			内部評価		外部評価		
決算額①	347	有効性	普通	評価結果	コメント		
人件費②	3,255	費用対効果	普通	適切	・高齢者や妊婦などの災害弱者への対策を強化すること。 ・備蓄品を増やすとともに、備蓄場所についての再検討を行うこと。		
総事業費 ①+②	3,602	成果	継続				

予算反映

平成28年度 事業概要 説明	モデル地区の選出は平成27年度までに終了することとし、平成28年度からは、モデル地区で作成した地区防災計画等を活用し、他の地区における防災計画等の作成を進め、地域の防災力の向上を図る。	
予算編成過程	要求額（査定額）	考え方
予算要求	0	平成28年度は、消耗品の購入等、市の支出は伴わないため予算計上はしないが、モデル地区で作成した地区防災計画等を活用し、市内の他地区においても地区防災計画等の作成を進めることとしている。
財政担当 の調整	0	要求の考え方のとおりとする。
最終予算案	0	財政担当の調整のとおりにする。

※要求額（査定額）は人件費を除きます。

平成28年度当初予算編成過程の透明化シート（見える化シート）

体系：将来への備え

政策：「都市基盤」を創造します

施策：1. 市民が安全に安心して生活できる環境の構築を進めます

（単位：千円）

事業番号	事務事業名		担当課		科目	
B116	防災緊急情報伝達システム（防災行政無線）整備事業		総務部防災対策課		一般会計 9款1項5目	
事業目的	あらゆる災害から市民の生命・財産を守るため、防災情報を一斉に伝達できる防災情報伝達システム（防災行政無線）を整備し、安心して暮らせる環境づくりを推進する。		平成26年度 実施状況	防災緊急情報伝達システム（防災行政無線）全体の基本設計を実施した。		
平成26年度 決算額		内部評価		外部評価		
決算額①	961	有効性	高い	評価結果	コメント	
人件費②	3,255	費用対効果	普通	適切	・高齢者や妊婦などの災害弱者への対策を強化すること。 ・備蓄品を増やすとともに、備蓄場所についての再検討を行うこと。	
総事業費 ①+②	4,216	成果	継続			

予算反映

平成28年度 事業概要 説明	防災緊急情報伝達システム（防災行政無線）整備事業は、センター（親局）設備、中継局、再送信子局、屋外拡声子局、戸別受信機等を整備することで、市内一斉での緊急情報の伝達を可能とする。また、有線放送設備の無線化も併せて実施する。 平成28年度は、センター（親局）設備、中継局等について整備を行い、併せて、防災行政無線（移動系）と戸別受信機の実施設計を行う。	
予算編成過程	要求額（査定額）	考え方
予算要求	163,239	防災緊急情報伝達システム（防災行政無線）整備事業については、防衛省補助金を活用し実施する。この整備により、市内一円へ緊急情報の一斉伝達が可能となり、災害弱者をはじめとした市民への安心安全対策に繋げる。 平成28年度は、センター設備、中継局等の整備及び防災行政無線（移動系）と戸別受信機の実施設計を行い、平成29年度は、屋外拡声子局等の整備を、防災行政無線の全体整備完了は、平成37年度を予定している。
財政担当 の調整	163,240	所要事業費の減額に伴い、平成29年度以降に予定していた、市内一円で屋外での防災緊急情報を伝達するための屋外拡声子局、再送信子局等の整備費の一部を前倒す修正要求を含めて、要求どおりとする。
最終予算案	163,240	財政担当の調整のとおりとする。

※要求額（査定額）は人件費を除きます。

平成28年度当初予算編成過程の透明化シート（見える化シート）

体系：-

政策：E_都市基盤

施策：1. 安全な地域社会の形成

（単位：千円）

事業番号	事務事業名		担当課		科目
E101	消防施設・設備整備		消防本部消防総務課		一般会計 9款1項3目
事業目的	大規模災害が発生した場合の災害対策拠点となる施設・設備の安全性・耐震性を確保し、もって被害の軽減及び住民の安全を確保できるよう、防災機能向上を図る。		平成26年度 実施状況	消防5署所の耐震化については、平成24年度までに片山津分署を除く4署所が完了しており、平成26年度は片山津分署の耐震診断を実施した。今後は耐震補強等の建設工事について事業を進行する。	
平成26年度 決算額		内部評価		外部評価	
決算額①	11,303	有効性	普通	評価結果	コメント
人件費②	391	費用対効果	普通	適切	コメントなし
総事業費 ①+②	11,694	成果	継続		

予算反映

平成28年度 事業概要 説明	消防本部庁舎及び通信指令室庁舎の経年劣化している屋上防水を実施する。	
予算編成過程	要求額（査定額）	考え方
予算要求	5,862	通信指令室棟は、平成11年度の建設、消防本部庁舎は同じく平成11年度に防水工事を実施しており、いずれも経年による著しい劣化が見られる。本事業を実施することにより防災施設拠点として維持し、地域住民の安心安全を確保する。
財政担当 の調整	5,800	事業費を端数調整し、要求どおりとする。
最終予算案	5,800	財政担当の調整のとおりとする。

※要求額（査定額）は人件費を除きます。

平成28年度当初予算編成過程の透明化シート（見える化シート）

体系：－

政策：E_都市基盤

施策：1. 安全な地域社会の形成

（単位：千円）

事業番号	事務事業名		担当課	科目	
E102	消防車両整備		消防本部消防総務課	一般会計 9款1項3目	
事業目的	老朽化した消防化学車、消防水槽車両等を整備し、市民生活の安心安全を確保する。 消防化学車、消防水槽車両を国庫補助事業等により更新整備する。		平成26年度 実施状況	消防化学車、消防水槽車両等を整備するため、関係職員や消防団員等の意見を集約し、運用し易い仕様に努めた。これにより、市民生活の安心安全を確保する。	
平成26年度 決算額		内部評価		外部評価	
決算額①	121,145	有効性	高い	評価結果	コメント
人件費②	326	費用対効果	普通	適切	コメントなし
総事業費 ①+②	121,471	成果	継続		

予算反映

平成28年度 事業概要 説明	救助工作車1台、消防団消防ポンプ自動車2台の計3台の車両更新を計画している。これらの老朽化している3台の車両更新を実施することにより、市民生活の安心安全を確保する。	
予算編成過程	要求額（査定額）	考え方
予算要求	113,036	常備、非常備ともに多数の消防車両が経年に伴う老朽化が進んでいる。これらの更新が順次控えており、国庫補助事業や、緊急的な防災、減災のための事業に認められる有利な起債などを活用し、財政的にも効率の良いスムーズな更新を行う。
財政担当 の調整	112,700	日本消防協会共済事業により交付される車両に係る負担金については、他の事業（一般経費）で執行すべき経費であるため、歳出科目を移し替える。その他の経費については、事業費を端数調整し、要求どおりとする。
最終予算案	112,700	財政担当の調整のとおりとする。

※要求額（査定額）は人件費を除きます。

平成28年度当初予算編成過程の透明化シート（見える化シート）

体系：－

政策：E_都市基盤

施策：1. 安全な地域社会の形成

（単位：千円）

事業番号	事務事業名			担当課	科目
E103	放水器具購入助成			消防本部予防課	一般会計 9款1項3目
事業目的	火災の被害を最小限に抑えるには、初期消火が最も効果的であり、消防器具等の補助事業を行うことで各町の防火、防災力の強化と市民の防災意識の高揚を図る。			平成26年度 実施状況	各町からの申請に基づき、必要に応じて現地調査を行い補助実施の要件について審査する。必要と認めるものについては、「加賀市消防施設整備事業補助金交付要領」に基づいて、消防器具及び施設の補助を行う。
平成26年度 決算額		内部評価		外部評価	
決算額①	2,177	有効性	高い	評価結果	コメント
人件費②	130	費用対効果	高い	適切	コメントなし
総事業費 ①+②	2,307	成果	継続		

予算反映

平成28年度 事業概要 説明	火災の被害を最小限に抑えるには、初期消火が最も効果的であり、消防器具等の補助事業を行うことで各町の防火、防災意識の高揚と防災体制の確立を図る。本事業は、各町からの申請に対し、必要に応じて現地調査を行い補助実施の要件によって優先度などを決定し「加賀市消防施設整備事業補助金交付要領」に基づいて、公平で効果的に消防器具及び施設の補助を行う。また、長年申請のない町には、区長会の会合等において周知し、本事業の利用促進を図る。	
予算編成過程	要求額（査定額）	考え方
予算要求	2,920	多数の町に消防器具が設置されることは、減災の観点からも重要であり、公平かつ効果的な事業の実施により防災力の強化と市民の意識高揚を図る。また、本事業の周知を図っているため、補助申請数の増加を見込み、前年度比16万円の増額を要求する。
財政担当 の調整	2,760	購入助成する放水器具セットの単価を精査し、1件あたりの単価を減額する。その他の経費については、要求どおりとする。
最終予算案	2,760	財政担当の調整のとおりとする。

※要求額（査定額）は人件費を除きます。

平成28年度当初予算編成過程の透明化シート（見える化シート）

体系：成長戦略

政策：「産業」の成長と創造を図ります ～「スマートウェルネスKAGA」の推進～

施策：1. 地場産業の基盤強化を進めます

【 】は平成28年度（単位：千円）

事業番号		事務事業名		担当課		科目	
E114		石川県伝統産業合同見本市開催助成事業		山中温泉支所振興課 【経済観光部商工振興課】		一般会計 2款1項15目 【7款1項2目】	
事業目的		県内国指定伝統的工芸品10業種、県指定6業種、未指定20業種を一堂に集めた合同見本市の開催を支援し、市内に集積している伝統的工芸品の商取引の機会を増大し、ひいては市内伝統産業界の振興発展に寄与することを目的とする。		平成26年度 実施状況		「いしかわ伝統工芸フェア2015」開催 (東京ドームシティ・プリズムホール 会期：平成27年2月6～8日)	
平成26年度 決算額			内部評価		外部評価		
決算額①	1,600	有効性	高い	評価結果	コメント		
人件費②	65	費用対効果	高い	適切	地場産業の振興を図るため、後継者の募集について、他県等へ向けての広報活動に努めること。		
総事業費 ①+②	1,665	成果	継続				

予算反映

平成28年度 事業概要 説明	大消費地である東京において、県内に高度に集積している伝統的工芸品の商取引の機会を増大し、ひいては県内伝統産業界の振興発展に寄与するため、県内国指定伝統的工芸品10業種、県指定6業種、未指定20業種を一堂に集めた合同見本市を開催する。近年は「いしかわ伝統工芸フェア」を開催。会場は東京ドームシティ・プリズムホールで、来場者数は3日間で6万人程度となる見込みである。	
予算編成過程	要求額（査定額）	考え方
予算要求	1,600	県内の伝統的工芸品全36業種が一堂に会した合同見本市であり、参加団体、来場者とも漆器業界のみならず多岐にわたる。また、各参加者が良き競争意識のもと開催する本事業は、県内伝統産業界の振興発展に有効であり、今後も継続して本事業を実施する。
財政担当 の調整	1,600	要求どおりとする。
最終予算案	1,600	財政担当の調整のとおりとする。

※要求額（査定額）は人件費を除きます。

平成28年度当初予算編成過程の透明化シート（見える化シート）

体系：成長戦略

政策：「産業」の成長と創造を図ります ～「スマートウェルネスKAGA」の推進～

施策：1. 地場産業の基盤強化を進めます

【 】は平成28年度（単位：千円）

事業番号		事務事業名		担当課		科目	
E115		伝統山中漆器後継者育成助成事業		山中温泉支所振興課 【経済観光部商工振興課】		—	
事業目的		伝統工芸山中漆器の制作工程の中で、特に高齢化と後継者確保の面で厳しい状況下にある下地塗り工程の若手後継者育成を目的とする。		平成26年度 実施状況		平成26年度は技能習得者がおらず、行っていない。	
平成26年度 決算額			内部評価		外部評価		
決算額①	○	有効性	評価なし	評価結果	コメント		
人件費②	○	費用対効果	評価なし	適切	地場産業の振興を図るため、後継者の募集について、他県等へ向けての広報活動に努めること。		
総事業費 ①+②	○	成果	継続				

予算反映

平成28年度 事業概要 説明	伝統工芸山中漆器の制作工程の中で、特に高齢化と後継者確保の面で厳しい状況にある下地塗り工程の若手後継者育成のため、奨励金を交付する。 平成26年度は技能習得者がおらず、事業実績はなかった。平成27年度も対象者はおらず、関係者に確認したところ、来年度も事業対象になる方はいない見込みのため、予算計上しない。	
予算編成過程	要求額（査定額）	考え方
予算要求	○	関係者への聞き取りにより、平成28年度についても対象者がいなかったため予算計上しない。しかし、他事業で広報活動に努め、後継者が出た場合は、引き続き助成していく。
財政担当 の調整	○	要求の考え方のおりとする。
最終予算案	○	財政担当の調整のおりとする。

※要求額（査定額）は人件費を除きます。

平成28年度当初予算編成過程の透明化シート（見える化シート）

体系：成長戦略

政策：「産業」の成長と創造を図ります ～「スマートウェルネスKAGA」の推進～

施策：1. 地場産業の基盤強化を進めます

【 】は平成28年度（単位：千円）

事業番号	事務事業名		担当課	科目	
E117	JAPANブランド育成支援事業「先進国ブランド展開事業」		山中温泉支所振興課 【経済観光部商工振興課】	一般会計 2款1項15目 【7款1項2目】	
事業目的	山中商工会が、山中漆器連合協同組合と協力し、展示品の試作とその展示会を行う。山中漆器の新たなデザインと取り組みを自らの創意工夫で生み出し、販路開拓を築く機会を作る。		平成26年度 実施状況	第79回東京インターナショナルギフトショー春2015において、「YAMANAKA漆PRODUCTS」のブースを利用して展示（東京ビッグサイト 会期：平成27年2月4～6日）	
平成26年度 決算額		内部評価		外部評価	
決算額①	380	有効性	高い	評価結果	コメント
人件費②	65	費用対効果	高い	適切	地場産業の振興を図るため、後継者の募集について、他県等へ向けての広報活動に努めること。
総事業費 ①+②	445	成果	継続		

予算反映

平成28年度 事業概要 説明	山中商工会が、山中漆器連合協同組合と協力し、展示品の施策とその展示会を行う。山中漆器の新たなデザインと取り組みを自らの創意工夫で生み出し、販路開拓を築く機会を作る。 近年は、東京インターナショナルギフトショーへの出展を行っている。会場は東京ビッグサイトで、来場者数は3日間で20万人程度となる見込みである。	
予算編成過程	要求額（査定額）	考え方
予算要求	380	「山中漆器の技術を売る」ことをコンセプトに、「客からの商品製作要望・提案に應える」ことで、製品のニーズをさぐることを意図した本事業は、山中漆器の今後の販路開拓につながるため、継続が必要と考えられる。平成28年度も本事業を支援し、山中商工会と連携しながら山中漆器の「技術を販売する」取り組みなどを支援する。
財政担当 の調整	380	要求どおりとする。
最終予算案	380	財政担当の調整のとおりとする。

※要求額（査定額）は人件費を除きます。

平成28年度当初予算編成過程の透明化シート（見える化シート）

体系：成長戦略

政策：「観光」を推進します

施策：2. 「共創」環境の構築を進めます

（単位：千円）

事業番号	事務事業名	担当課	科目
F201	観光地ブランド化推進助成事業	経済観光部観光交流課	一般会計 7款2項2目
事業目的	温泉地の個性を磨くことによって賑わいを創出し、地域経済の活性化を図る。 市内三温泉（片山津、山代、山中）において、それぞれの観光協会が行う観光地づくりのための事業に対し、石川県とともに支援する。	平成26年度 実施状況	平成26年度は北陸新幹線金沢開業前後の3か年事業の最初の年度となった。 主な取り組みとしては、三温泉がそれぞれの温泉地の個性を活かし、山代温泉は「観光ガイドやタカラスの研修会」や「おもしろやましろ夏まつり」などのおもてなし向上と魅力アップ（満足度アップ）事業を、山中温泉は「大鍋のふるまい」や1か月間に及ぶ「ふるさと山中夏まつり」などの温泉街の回遊策と山中文化を活かした活性化事業を、片山津温泉は「湖と白山のフォトコンテスト」や「冬の雪まつり」などの、柴山湯周遊の商品開発や町中でのイベントを実施した。 この他にも、外国人観光客の受け入れに関するソフト事業が行われた。 負担割合は、県1/3、市1/3、地元1/3で、市からは県の補助金と合わせて、各温泉地に8,000千円を支援した。
平成26年度 決算額	内部評価	外部評価	
決算額①	24,000	有効性	高い
人件費②	1,302	費用対効果	普通
総事業費 ①+②	25,302	成果	継続
		評価結果	コメント
		適切	- 事業の効果の測定や検証をしっかりと行い、市民にも分かりやすく公表すること。 - 三温泉が連携し、情報共有を図りながら、2020年の東京オリンピックに向けた誘客に注力すること。

予算反映

平成28年度 事業概要 説明	平成26年度からの3か年事業の最終年度となる。 北陸新幹線金沢開業の翌年ということもあり、新幹線効果を持続させるため、各温泉地でブランド化を定着させるための事業を展開する。 - 山代温泉では、おもてなしの充実を図るための事業を実施し、賑わい創出と魅力アップを図る。 - 山中温泉では、スマートフォンを活用した観光スポットへの街歩きを促す仕組みづくりを行う。 - 片山津温泉では、小型電気自動車「温モビ」のレンタル事業をさらに充実させ、市内周遊の促進を図る。	
予算編成過程	要求額（査定額）	考え方
予算要求	24,000	個性ある観光地づくりに磨きをかけ、温泉観光地としてのブランド化に向けた最終年度となるため、県とともに市内3温泉地に対し支援を継続する。3温泉が連携しながら、それぞれの特色を活かし、競い合うことで更なる魅力アップを図り誘客を促進する。 負担割合：県1/3、市1/3、地元1/3
財政担当 の調整	24,000	要求どおりとする。
最終予算案	24,000	財政担当の調整のとおりとする。

※要求額（査定額）は人件費を除きます。

平成28年度当初予算編成過程の透明化シート（見える化シート）

体系：成長戦略

政策：「観光」を推進します

施策：2. 「共創」環境の構築を進めます

（単位：千円）

事業番号	事務事業名		担当課		科目	
F202	三温泉観光誘客助成事業		経済観光部観光交流課		一般会計 7款2項2目	
事業目的	三温泉の観光関係団体が実施する観光情報の発信や宣伝事業、北陸新幹線金沢開業を見据えたソフト事業、鉱泉の保護及び維持管理する事業を支援することにより、それぞれの温泉地が共に競い合うアジアから選ばれる温泉競創地を実現するための環境づくり及び観光の振興を図る。		平成26年度 実施状況		三温泉観光協会が実施した、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌、ウェブ等を使った広告宣伝、観光宣伝資料の作成、都市圏への出向宣伝、ホームページを活用した情報発信のほか、加賀温泉郷を総合的にPRするための事業費に対して補助を行った。 また、新幹線開業対策事業として、山代温泉観光協会でのJR東日本とタイアップした店舗用パンフレットの作成、山中温泉観光協会での鶴仙溪 川床の魅力発信、片山津温泉観光協会でのテレビメディアを活用した情報発信・イベントの実施などの事業費に対して補助を行った。 鉱泉源保護施設助成事業として、山代温泉、山中温泉、片山津温泉（柴山温泉含む）の源泉管理者が行う、湯湯設備に係る湯量計測器の維持管理、ポンプ等の修理代、電気料等の経費に対して補助を行った。	
平成26年度 決算額		内部評価		外部評価		
決算額①	33,000	有効性	高い	評価結果	コメント	
人件費②	1,302	費用対効果	普通	適切	・事業の効果の測定や検証をしっかりと行い、市民にも分かりやすく公表すること。 ・三温泉が連携し、情報共有を図りながら、2020年の東京オリンピックに向けた誘客に注力すること。	
総事業費 ①+②	34,302	成果	拡充			

予算反映

平成28年度 事業概要 説明	市内の観光振興のため、三温泉地の魅力づくりや観光情報を発信し、それぞれの個性を活かしながら魅力ある温泉地をめざし、それぞれが競い合うことで更なる誘客促進を図るため、三温泉に対し助成を行う。	
予算編成過程	要求額（査定額）	考え方
予算要求	39,000	経常的な総合観光事業に加え、北陸新幹線金沢開業の年である平成27年度に3,000千円を増額し誘客促進を図っているが、アフター北陸新幹線金沢開業対策として、増加した入湯税を充当し、前年度比3,000千円を増額要求する。また、3温泉が連携し効率よく情報発信を行うことで、更なる誘客につなげる。
財政担当 の調整	39,000	要求どおりとする。
最終予算案	39,000	財政担当の調整のとおりとする。

※要求額（査定額）は人件費を除きます。

平成28年度当初予算編成過程の透明化シート（見える化シート）

体系：成長戦略

政策：「教育力」を高めます

施策：2. 生涯学習と生涯スポーツの支援を進めます

（単位：千円）

事業番号	事務事業名	担当課		科目	
H201	加賀温泉郷マラソンの開催	教育委員会 マラソン開催推進室		一般会計 10款6項5目	
事業目的	マラソンを通じて加賀温泉郷を有する観光都市「加賀市」を全国発信する機会とするとともに、老若男女が楽しみ、交流を深めることにより、加賀市のスポーツ振興と、スポーツツーリズムとしての観光交流人口の増加を目指す。	平成26年度 実施状況	スポーツ振興と同時に観光振興にも貢献するため大会名を「加賀温泉郷マラソン大会」と改名して実施した同大会は、参加者からは高い評価を得た。しかし、当初予算を大幅に超える支出になったことや、調整不足により交通渋滞や地域住民とのトラブルが発生したことから、平成26年度の大会は中止となった。その後、第1回大会の内容を精査・検証したうえで、コースの変更、運営体制・予算の見直しの結果、平成27年度に再開する運びとなった。平成26年度においては、平成27年4月19日開催に向けての必要な準備を行った。		
平成26年度 決算額		内部評価		外部評価	
決算額①	20,882	有効性	高い	評価結果	コメント
人件費②	9,765	費用対効果	普通	適切	加賀温泉郷マラソンは、市をあげてのイベントであり、市民への一層の情報提供と説明を行うとともに、参加者の安全面から救護体制の充実を図ること。
総事業費 ①+②	30,647	成果	継続		

予算反映

平成28年度 事業概要 説明	マラソンを通じて加賀温泉郷を有する観光都市加賀市を全国発信する機会とするとともに、老若男女が楽しみ、交流を深め、併せて市民の健康増進に寄与することを目的とし、事業を実施する。大会の開催及び交通規制等の住民周知の徹底、安全対策及び救護体制の確立等の課題に対処しながら、よりよい大会運営を目指すこととする。	
予算編成過程	要求額（査定額）	考え方
予算要求	45,877	加賀温泉郷マラソン2016大会の開催及び、2017大会の準備に係る経費、住民周知に係る経費、及び救護・安全対策の充実に係る経費を含むものとし、参加者数の増加による収入の増、及び委託内容・発注方法等の見直しによる経費の削減を図る。
財政担当 の調整	35,400	2015大会決算状況や要求内容を精査し、2016大会に係る消耗品、係員弁当数、音響照明使用料等を減額し、2016大会補助金を50万円減額する。また、2017大会準備に係る補助金については、早期に準備が必要な印刷製本費等のみの計上とし、残りの経費は2016大会の決算状況を精査のうえ、平成28年度の補正予算に計上することとする。その他の経費については、事業費を端数調整し、要求どおりとする。
最終予算案	35,400	財政担当の調整のとおりとする。

※要求額（査定額）は人件費を除きます。

平成28年度当初予算編成過程の透明化シート（見える化シート）

体系：成長戦略

政策：「教育力」を高めます

施策：2. 生涯学習と生涯スポーツの支援を進めます

（単位：千円）

事業番号	事務事業名		担当課		科目
H202	スポーツ推進計画策定事業		教育委員会 スポーツ課		一般会計 10款6項4目
事業目的	アンケートを通じて得た市民や地域及び各競技団体など体育施設を利用している様々な分野からの意見と、公共施設マネジメントのデータを基に、生涯スポーツ・競技スポーツの振興、スポーツ施設の整備・拡充及び活用・統廃合、学校体育との連携、スポーツツーリズムの推進等の目標を概ね10年前後に設定し、具体的な方針及び数値目標を示す。		平成26年度 実施状況	8月に市民3,000人を対象にアンケートを実施し、さらに21地区の地区まちづくり推進協議会と33の加賀市体育協会傘下の各競技協会、連盟にアンケートを実施し、市民にとっての体育施設に対する意見要望、さらに体育行政全般についても意見等を聴取することが出来た。因みに回収率は市民対象は815件（回収率27.1％）、まちづくり21件（同100％）、各競技団体（23件69.7％）であった。これらの結果は、年4回開催した加賀市スポーツ推進審議会にて説明している。	
平成26年度 決算額		内部評価		外部評価	
決算額①	307	有効性	普通	評価結果	コメント
人件費②	3,255	費用対効果	普通	適切	コメントなし
総事業費 ①+②	3,562	成果	継続		

予算反映

平成28年度 事業概要 説明	平成27年度はスポーツ振興のための実施事業やスポーツ施設の見直しなどを盛り込んだ「スポーツ推進計画」を、平成26年度実施のアンケート結果により得られた市民や関係団体等の意見、要望などを反映させつつ、外部業者を入れて作成することとしており、平成28年3月までには、計画書の発行と広報かがに概要版を掲載し、市民に周知する。 平成28年度には、スポーツ推進計画の中で示した「施策の展開」にある個々の事業展開の項目について、具体的な実施事業をスポーツ推進審議会とともに検討する。	
予算編成過程	要求額（査定額）	考え方
予算要求	0	スポーツ推進計画は平成27年度中に策定する。平成28年度においては、スポーツ推進計画の中で示した「施策の展開」にある個々の事業展開の項目について、具体的な実施事業を検討するため、予算計上はしないが、平成29年度以降、実施に当たって優先順位の高いものから、予算要求していく予定である。
財政担当 の調整	0	要求の考え方のおりとする。
最終予算案	0	財政担当の調整のおりとする。

※要求額（査定額）は人件費を除きます。

平成28年度当初予算編成過程の透明化シート（見える化シート）

管理施設：加賀市屋内水泳プール・加賀市屋外水泳プール・加賀市飛び込みプール

（指定）管理者：株式会社エイム

指定期間：H23.4.1～H28.3.31

（単位：千円）

事業番号	事務事業名	担当課		科目	
B17	水泳プール管理	教育委員会 スポーツ課		一般会計 10款6項6目	
事業目的	水泳競技の競技を通じて市民の健康増進と市民サービスの向上に努める。	平成26年度 実施状況	水泳競技のための施設の提供及び施設の維持管理等の運営委託を行い、水泳競技による市民の健康増進や市民サービスの向上と施設の適正管理に努めた。		
平成26年度 決算額		内部評価		外部評価	
決算額①	29,021	維持管理	○34 △ 2	評価結果	コメント
人件費②	1,332	利用促進	○23	適切	コメントなし
総事業費 ①+②	30,353	総合評価	良		

予算反映

○：できている
△：改善箇所がある
を示します

平成28年度 事業概要 説明	引き続き株式会社エイムを指定管理者として、市民に水泳プール（屋内プール・屋外プール・飛び込みプール）を提供するとともに、指定管理者と連携して施設の維持管理を行っていく。平成28年度においては、消防設備改修工事、屋外プール合併処理施設修繕、屋内プールシャワー修繕、屋内プール雨漏り修繕を行い、施設の活性化と市民サービスの充実を図る。	
予算編成過程	要求額（査定額）	考え方
予算要求	25,694	引き続き、指定管理者と連携して、市民の健康増進のための水泳競技施設を提供する。平成28年度は、管理委託に加えて、市民サービスを維持できるよう優先度の高い修繕を実施する。 水泳プールの管理委託 21,600 水泳プールの修繕 4,094 ・消防設備改修工事 ・屋外プール合併処理施設修繕 ・屋内プールシャワー修繕 ・屋内プール雨漏り修繕
財政担当 の調整	25,050	効率的な修繕方法を再検討するため、屋内プール雨漏り修繕の要求取消しがあった分を減額する。その他の経費については、事業費を端数調整し、要求どおりとする。
最終予算案	25,050	財政担当の調整のとおりとする。

※要求額（査定額）は人件費を除きます。

平成28年度当初予算編成過程の透明化シート（見える化シート）

管理施設：いきいきランドかが

（指定）管理者：株式会社エイム

指定期間：H23.4.1～H28.3.31

（単位：千円）

事業番号	事務事業名	担当課		科目	
B18	いきいきランドかが管理	市民生活部環境安全課		一般会計 4款1項2目	
事業目的	市民の保養と健康増進を図るとともに、福祉の向上と地域振興に資することを目的としている。	平成26年度 実施状況	市民の健康増進や市民サービスの向上、施設の適正管理に努める。 株式会社エイムを指定管理者として、環境美化センターの余熱を利用した入浴施設、体育施設の提供及び各施設の維持管理等の運営委託を行っている。 ※平成26年度は高温水管漏水修繕工事のため、2週間休業		
平成26年度 決算額		内部評価		外部評価	
決算額①	20,928	維持管理	○16 △ 2	評価結果	コメント
人件費②	1,953	利用促進	○11	適切	コメントなし
総事業費 ①+②	22,881	総合評価	良		

予算反映

○：できている
△：改善箇所がある
を示します

平成28年度 事業概要 説明	引き続き株式会社エイムを指定管理者として、市民に環境美化センターの余熱を利用した入浴施設、体育施設を提供するとともに、指定管理者と連携して施設の維持管理を行っていく。平成28年度においては、平成29年度に予定している温浴設備機器等の改修工事に伴う実施設計業務と環境美化センターから高温水を供給するための高温水配管継手部の改修工事を行うこととしている。	
予算編成過程	要求額（査定額）	考え方
予算要求	10,189	引き続き、指定管理者と連携して、市民の健康増進のための入浴施設・体育施設を提供する。平成28年度は、管理委託に加えて、市民サービスを維持できるよう優先度の高い修繕および平成29年度の温浴設備機器等改修工事に伴う実施設計を行う。 いきいきランドかがの管理委託 0 建物の維持管理 10,189 ・温浴設備機器等改修工事に伴う実施設計業務 ・高温水配管継手部修繕工事
財政担当 の調整	9,821	高温水配管継手部修繕工事に係る積算の内容を精査し、減額する。その他の経費については、端数調整し、要求どおりとする。
最終予算案	9,821	財政担当の調整のとおりとする。

※要求額（査定額）は人件費を除きます。

平成28年度当初予算編成過程の透明化シート（見える化シート）

体系：将来への備え

政策：「健康・福祉」を増進します

施策：1.子どもを産み育てたいと思われるまちづくりを進めます

（単位：千円）

事業番号	事務事業名		担当課		科目
A101	こども医療費助成事業		健康福祉部子育て支援課		一般会計 3款2項1目
事業目的	乳幼児及び児童生徒の疾病の早期診断・早期治療を促進し、健康保持と増進を図るとともに、子育て家庭の経済的負担を軽減することにより、安心して子育てできる環境を整備する。		平成26年度 実施状況	15歳の年度末までの入院費・通院費のうち1ヶ月千円を超えた分について助成する。申請については、医療機関の窓口で支払いし、その領収書を添付して助成申請をする「償還払い」の方法により実施している。	
平成26年度 決算額		内部評価		外部評価	
決算額①	110,504	有効性	高い	評価結果	コメント
人件費②	1,953	費用対効果	普通	適切	コメントなし
総事業費 ①+②	112,457	成果	拡充		

予算反映

平成28年度 事業概要 説明	平成27年10月診療分から、これまで、15歳の年度末までであった対象年齢を18歳の年度末までの子どもに拡大し、入院費・通院費にかかる保険診療の自己負担分について助成する。同時に助成方法に現物給付方式を導入、自己負担月額を無料とし、受給者証の提示により、原則申請不要とし実施している。	
予算編成過程	要求額（査定額）	考え方
予算要求	217,625	平成27年10月診療分からは、対象年齢を18歳までに拡大、現物給付方式の導入と、月額自己負担額を撤廃することにより、窓口無料化を実施。制度としては拡充するが、適正受診についての普及啓発も様々な機会を利用して行う。
財政担当 の調整	218,074	医療費助成申請書印刷費は、窓口無料化により申請数が大幅に減少すると見込まれることから、コピー機等を使用して作成するものとし、減額する。その他の経費については、こども医療費助成を直近の実績を精査して算出した修正要求を含めて、要求どおりとする。
最終予算案	218,074	財政担当の調整のとおりとする。

※要求額（査定額）は人件費を除きます。

平成28年度当初予算編成過程の透明化シート（見える化シート）

体系：－

政策：D_文化・教育

施策：4. 青少年の健全な育成

（単位：千円）

事業番号	事務事業名		担当課	科目	
D403	いじめ・不登校の解消		教育委員会 学校指導課	一般会計 10款1項3目	
事業目的	加賀市内の小中学校での「いじめ」への対策として、全ての学校でアンケート調査や個人懇談等を頻繁に実施し、早期発見・早期対応を徹底する。また「不登校」への対策は、家庭訪問を繰り返すなど家庭と連携し教諭や友人との関わりを深めながら、別室登校、電話、迎えを行うなどのケアを行うことで改善を図る。 市内3校には「心の相談員」を配置し、また平成24年度からは児童生徒に対して心理検査を実施し、その分析結果を実践に反映させることで、問題行動や不登校の未然防止につなげ、学級集団状態の良好化を図りながら、諸問題の改善を目指す。		平成26年度 実施状況	各校において、いじめ防止基本方針の策定を進めた。その中で、いじめ発生時の外部人材を活用した対策チームの設置を検討するほか、いじめの未然防止のためアンケート調査や個人懇談、児童生徒会を活用する取り組みを実施、その成果を検証する体制を整えた。また、不登校への対策としても、年度当初の家庭訪問をするなど、きめ細かな生徒理解を進めた。一方で、市内3校に配置した「心の相談員」は教育相談担当教員と協力して児童生徒理解に取り組んだ。	
平成26年度 決算額		内部評価		外部評価	
決算額①	1,746	有効性	普通	評価結果	コメント
人件費②	651	費用対効果	普通	適切	更なるいじめ・不登校の解消を目指し、いじめアンケート調査のやり方を検討する。
総事業費 ①+②	2,397	成果	継続		

予算反映

平成28年度 事業概要 説明	- 全ての学校で、アンケート調査を頻繁に実施する。また、心理検査を実施し、その分析結果を実践に反映させる。 - 児童生徒の精神的ケアを行うため「心の相談員」を配置する。 - 郊外特別指導員を配置し、問題行動の防止、登校拒否児童生徒の指導、補導巡視活動を行う。	
予算編成過程	要求額（査定額）	考え方
予算要求	1,830	加賀市内の小中学校の「いじめ」への対策として、アンケート調査を実施することで、いじめの状況について把握し、早期発見、早期対応に繋げる。アンケート方法については、常に項目等を見直し実施していく。「不登校」対策としては、市内3校に「心の相談員」を配置することで、児童生徒への心のケアに努める。また、児童生徒の心理調査も実施する。
財政担当 の調整	1,830	要求どおりとする。
最終予算案	1,830	財政担当の調整のとおりとする。

※要求額（査定額）は人件費を除きます。

平成28年度当初予算編成過程の透明化シート（見える化シート）

体系：－

政策：D_文化・教育

施策：4. 青少年の健全な育成

（単位：千円）

事業番号	事務事業名		担当課		科目
D404	青少年育成センターの充実		教育委員会 学校指導課		一般会計 10款1項3目
事業目的	加賀市内の青少年の健全育成を目指し、非行補導、教育相談、教育支援センターのぞみ教室（学校へ登校できない児童生徒のための学校復帰支援）の運営を行う。 ①補導巡視…地区指導員・育成センター職員による巡視指導 ②教育相談…電話・面接等による教育相談、相談会の開催 ③学校復帰支援…のぞみ教室の運営 ④広報啓発…機関誌の発行		平成26年度 実施状況	平成26年度は、教育相談として686件の相談に対応した。またのぞみ教室へ通所した児童生徒の述べ1,009人の児童生徒に対し学校復帰支援を行った。	
平成26年度 決算額		内部評価		外部評価	
決算額①	1,847	有効性	普通	評価結果	コメント
人件費②	651	費用対効果	普通	適切	更なる青少年の健全育成を目指し、補導巡視の効果的な手法の検討を行うこと。
総事業費 ①+②	2,498	成果	継続		

予算反映

平成28年度 事業概要 説明	加賀市内の青少年の健全育成を目指し、非行指導、教育相談、教育支援センターのぞみ教室（学校へ登校できない児童生徒のための学校復帰支援）の運営を行う。学校復帰を最大の目標とし、継続した通室、登校チャレンジ、学校復帰と段階を見極め適切な支援を児童生徒一人一人に行う。特に中学校や高校など進路の節めには最良のスタートが行えるための細部にわたる支援を展開する。	
予算編成過程	要求額（査定額）	考え方
予算要求	1,877	「のぞみ教室」については、今年度は部活や給食、定期考査、体育祭、文化祭など登校チャレンジを達成している。また、近年の通室生において中高の変わり目を契機とした完全復帰はほぼ達成した。補導巡視について声かけ年数は年々減っている。巡回をしていて子どもたちを見かけなくなったことから、子どもたちの動向を見るために、教育委員会と連携してアンケートを実施してはどうかの意見がでている。また、ネットパトロール等新しい視野の展開が始まりだしていることから、補導が行う領域を拡大していく。
財政担当 の調整	1,877	要求どおりとする。
最終予算案	1,877	財政担当の調整のとおりとする。

※要求額（査定額）は人件費を除きます。

平成28年度当初予算編成過程の透明化シート（見える化シート）

体系：将来への備え

政策：「健康・福祉」を増進します

施策：2. 医療・福祉・介護の連携体制の構築を進めます

（単位：千円）

事業番号	事務事業名	担当課	科目
A202	医師招へい推進策事業	病院管理部企画経営課	病院事業会計 1款1項1目、1款1項3目
事業目的	地域に必要とされる医療を安定的に提供するとともに、医療の質の向上を図るために、医師の招へいを長期的・継続的に実施する。また、働きやすく働きがいのある職場環境づくりへの取組みにより、継続した人材確保の実現を目指す。平成28年度には最低33名、将来的には43名以上を目指す。	平成26年度 実施状況	医師の派遣を受けている金沢大学・金沢医科大学・福井大学医局との関係強化のため、各科教授等との面談を年間を通じて実施した。また、加賀市にゆかりのある東京・中京方面の医師への訪問を実施した。その他として、市民の医療や病院に対する理解を得るための出前講座（まちあい室講座）の開催や、医学生が卒後の臨床研修を受ける際に研修先に選んでいただけるよう医学生の受け入れを始めた。 なお、これら以外にも、勤務医の学会等の研修教育機会を増やすために、応援医師に来ていただけるよう非常勤医師の報酬を増額したり、医師の事務作業を軽減するための医師事務作業補助職員の増員を行う等、医師の勤務環境の改善を行った。
平成26年度 決算額	内部評価	外部評価	
決算額①	2,072	有効性	高い
人件費②	1,302	費用対効果	高い
総事業費 ①+②	3,374	成果	拡充
		評価結果	適切
		コメント	
		・市民がより良い医療を受けられるよう、今後も継続した医師招へいの取り組みを推進すること。 ・医師招へいが進むよう、医師が働きやすい環境の整備を図ること。	

予算反映

平成28年度 事業概要 説明	医師の派遣を受けている金沢大学・金沢医科大学・福井大学医局との関係強化のため、各科教授等との面談を継続実施する。また、加賀市にゆかりのある医師への訪問面談も継続実施する。 また、市民の医療や病院に対する理解を得るための講座の開催や、卒後臨床研修医や医学生の研修受入環境整備を行う。 また、勤務医の負担軽減のために、大学等からの応援体制の整備を進め、医師の事務作業を軽減するための医師事務作業補助職員の増員も行う。		
予算編成過程	要求額（査定額）	考え方	
予算要求	6,430	・関連大学への訪問費用を計上 ・臨床研修医の宿舍費を補助 ・医学生の研修受入環境整備として、研修期間中の宿泊費を補助 ・病院見学会の開催費を計上 ・医師の研究研修の充実として、ウェブ上での医学関係論文参照サービス利用料を計上 ・昨年度に引き続き、若手医師の研修旅費の拡充を継続 などを連携して実施し、医療の質の向上や継続した人材確保の実現を図る。	
財政担当 の調整	6,430	要求どおりとする。	
最終予算案	6,430	財政担当の調整のとおりとする。	

※要求額（査定額）は人件費を除きます。

平成28年度当初予算編成過程の透明化シート（見える化シート）

体系：将来への備え

政策：「健康・福祉」を増進します

施策：1.子どもを産み育てたいと思われるまちづくりを進めます

（単位：千円）

事業番号	事務事業名			担当課	科目
A103	こども育成相談センター整備事業			健康福祉部子育て支援課	一般会計 3款2項1目
事業目的	子供の心身の健全な発達を支援するため、幼児（概ね1歳から小学校に就学する前まで）に関する総合的な相談、助言及び訓練を実施する。			平成26年度 実施状況	発達に遅れや障害のある子どもに保護者と一緒に個別指導、小集団指導、音楽療法教室で乳幼児支援を行う。 電話や面接により保護者の育児不安の相談を受け、ケース会、学習会、施設見学会等を実施し保護者を支援する。 総合的な相談に応じるため、保健師、教員OBを配置した。
平成26年度 決算額		内部評価		外部評価	
決算額①	11,131	有効性	高い	評価結果	コメント
人件費②	19,187	費用対効果	高い	適切	子どもを産み育てたいと思われるまちづくりを進めるため、市の特色が出せるような創意工夫を行うこと。
総事業費 ①+②	30,318	成果	拡充		

予算反映

平成28年度 事業概要 説明	発達に遅れや心配のある児童・保護者に対する支援を一元化し、ライフステージを通じた切れ目のない支援を実施するとともに、早期発見・早期療育の強化、支援者の人材育成、関係機関との連携を図りながら、支援体制を強化する。	
予算編成過程	要求額（査定額）	考え方
予算要求	19,330	乳幼児健診への同行、不適應児童の小学校巡回教育相談、ことばの相談の開催、過去の通所児童ケアのための小学校巡回指導、保育園・幼稚園・小学校等への巡回指導、臨床心理士等による専門的見地からの支援（面談・観察・発達検査等）を実施し、対象児童の早期発見・早期療育に努める。また、保育士・教員等の支援者の人材育成を行い、保護者会、関係機関との連携を図りながら支援体制を強化する。
財政担当 の調整	22,570	ケース会（保護者、職員、関係機関職員等への指導（学習会・研修会等））の開催回数を年6回の要求に対し、前年度同様の年4回とし、開催費を減額する。草刈等の管理業務について、回数を調整し減額する。教材用消耗品・備品について、単価、数量を精査し、減額する。施設の経常修繕費を前年度予算額と考慮し減額する。トイレ改修工事と空調機設置工事の追加要求があったが、施設の耐震診断業務を優先するものとし、空調機設置工事分を減額する。その他の経費については、要求どおりとする。
最終予算案	22,570	財政担当の調整のとおりとする。

※要求額（査定額）は人件費を除きます。

平成28年度当初予算編成過程の透明化シート（見える化シート）

体系：将来への備え

政策：「健康・福祉」を増進します

施策：1.子どもを産み育てたいと思われるまちづくりを進めます

（単位：千円）

事業番号	事務事業名		担当課	科目	
A104	学童クラブ運営委託事業		健康福祉部子育て支援課	一般会計 3款2項1目	
事業目的	共働き等により、日中、家に保護者等がいない児童等に対して、放課後や長期休暇中において、家庭に代わる生活の場を確保し、児童の健全な育成を図るとともに、保護者の仕事と子育ての両立を支援する。		平成26年度 実施状況	学童クラブは、学校の余裕教室等を利用し市内23箇所で開催しており、717人が登録している。 運営は保護者会や社会福祉法人等に委託し実施している。	
平成26年度 決算額		内部評価		外部評価	
決算額①	112,555	有効性	高い	評価結果	コメント
人件費②	2,604	費用対効果	普通	適切	子どもを産み育てたいと思われるまちづくりを進めるため、市の特色が出せるような創意工夫を行うこと。
総事業費 ①+②	115,159	成果	継続		

予算反映

平成28年度 事業概要 説明	放課後や長期休暇中に家に保護者等がいない児童等に対して、家庭に代わる生活の場を確保し、児童の健全な育成を図るとともに、保護者の仕事と子育ての両立を支援するため、市内23カ所の学童クラブに運営を委託しており、平成28年度も実施する。	
予算編成過程	要求額（査定額）	考え方
予算要求	167,996	平成27年度に子ども・子育て支援新制度の施行に併せて、対象年齢を小学校6年生までに拡大し、すべての小学校区の児童が利用できる環境を目標に、引き続き学童クラブの充実を図っていく。
財政担当 の調整	160,980	放課後児童クラブ運営委託費について、見込み箇所数を24カ所から23カ所とする修正要求を含めて、要求どおりとする。
最終予算案	160,980	財政担当の調整のとおりとする。

※要求額（査定額）は人件費を除きます。

平成28年度当初予算編成過程の透明化シート（見える化シート）

体系：将来への備え

政策：「健康・福祉」を増進します

施策：1.子どもを産み育てたいと思われるまちづくりを進めます

（単位：千円）

事業番号		事務事業名		担当課		科目	
A105		ひとり親家庭放課後児童クラブ利用助成事業		健康福祉部子育て支援課		一般会計 3款2項1目	
事業目的		ひとり親家庭の生計と子育ての担い手である父又は母が、安心して就労できるよう、放課後児童クラブ利用に係る経済的負担を軽減し、児童の健全な育成を図るとともに、ひとり親家庭の就業の促進及び福祉の増進に資することを目的とする。		平成26年度 実施状況		ひとり親家庭が負担する放課後児童クラブ利用料に対する助成（県1／2、市1／2） 限度額 小学1～3年生の児童1人当たり 3,000円／月 支給制限等 児童扶養手当と同様の所得制限あり	
平成26年度 決算額			内部評価		外部評価		
決算額①		1,904	有効性	高い	評価結果	コメント	
人件費②		488	費用対効果	普通	適切	子どもを産み育てたいと思われるまちづくりを進めるため、市の特色が出せるような創意工夫を行うこと。	
総事業費 ①+②		2,392	成果	継続			

予算反映

平成28年度 事業概要 説明	ひとり親家庭が負担する放課後児童クラブ利用料に対する助成を行う。 ・対象児童 小学校1年生～6年生 ・3,000円（上限）／月／児童1人	
予算編成過程	要求額（査定額）	考え方
予算要求	3,000	ひとり親家庭の生計と子育ての担い手である父又は母が、安心して就労できるよう、放課後児童クラブ利用料に対して助成を行う。平成27年度に子ども・子育て支援新制度の施行に併せて、助成対象年齢を小学校6年生までに拡大し、引き続き一層の支援を図っていく。
財政担当 の調整	3,000	要求どおりとする。
最終予算案	3,000	財政担当の調整のとおりとする。

※要求額（査定額）は人件費を除きます。

平成28年度当初予算編成過程の透明化シート（見える化シート）

体系：将来への備え

政策：「健康・福祉」を増進します

施策：3. 高齢者がいきいきと安心して暮らせるまちづくりを進めます

（単位：千円）

事業番号	事務事業名		担当課	科目	
A303	認知症予防・支援体制構築事業		健康福祉部 地域包括支援センター	介護保険特別会計 4款1項1目	
事業目的	認知症の早期発見・早期診断・早期対応のため、かかりつけ医での物忘れ健診やその後のフォロー体制の構築を目指す。		平成26年度 実施状況	認知症予防体制構築における検討会の実施。(医師会との会議) かかりつけ医対象の研修会の実施。(かかりつけ医等認知症対応力向上研修) もの忘れ健診実施に意向のあった開業医(市内30か所)でもの忘れ健診の実施。	
平成26年度 決算額		内部評価		外部評価	
決算額①	257	有効性	普通	評価結果	コメント
人件費②	2,604	費用対効果	普通	適切	高齢者支援全体として ①高齢者を対象とした諸事業について、目に見える形で、積極的に周知すること ②認知症の早期発見に努めること ③各種団体と連携した高齢者対策を講じていくこと。
総事業費 ①+②	2,861	成果	継続		

予算反映

平成28年度 事業概要 説明	引き続き、認知症の早期発見・早期診断・早期対応のため、かかりつけ医でのもの忘れ健診やその後のフォロー体制の構築を目指す。その他に、平成28年度は、認知症の初期段階の対象者を訪問し、医療、介護などの適切なケアや家族支援を集中的に行うを医療介護の専門職と専門医のチームの在り方の検討、啓発普及（予防・備え）を強化する。	
予算編成過程	要求額（査定額）	考え方
予算要求	665	もの忘れ健診の周知を広報かがや個人通知だけでなく、各関係機関や高齢者が出入りする場所にチラシやポスターを貼付し強化を図る。また、早期発見、その後のフォローは継続的に実施していく。
財政担当 の調整	665	要求どおりとする。
最終予算案	665	財政担当の調整のとおりとする。

※要求額（査定額）は人件費を除きます。

平成28年度当初予算編成過程の透明化シート（見える化シート）

体系：将来への備え

政策：「健康・福祉」を増進します

施策：3. 高齢者がいきいきと安心して暮らせるまちづくりを進めます

（単位：千円）

事業番号	事務事業名		担当課		科目
A308	高齢者ひとり暮らしふれあいの集い事業		健康福祉部 地域包括支援センター		介護保険特別会計 4款1項3目
事業目的	地区民生委員児童委員及び区長等の地域住民の協力のもとに、孤立解消及び閉じこもり予防としてふれあいの集いなどを開催し、高齢者の福祉の向上に資することを目的とする。民生委員や区長などの地区住民が主体となって、一人暮らし高齢者の閉じこもり予防として会食など交流会を開催する。		平成26年度 実施状況	9地区民生委員児童委員協議会が主体となって、地区会館及び公共施設等この事業を適切に実施できると認められる施設において、教養講座（介護予防、認知症予防、健康づくり等のテーマ）、高齢者に適した軽体操等の実技、栄養改善に資する食提供、座談会など本事業の目的に即した内容で、集いが各地区協議会で行われている。	
平成26年度 決算額		内部評価		外部評価	
決算額①	830	有効性	普通	評価結果	コメント
人件費②	651	費用対効果	普通	適切	高齢者支援全体として ①高齢者を対象とした諸事業について、目に見える形で、積極的に周知すること ②認知症の早期発見に努めること ③各種団体と連携した高齢者対策を講じていくこと。
総事業費 ①+②	1,481	成果	継続		

予算反映

平成28年度 事業概要 説明	・事業内容 地区会館及び公共施設などにおいて、民生児童委員及び区長などの地区組織住民が主体となって行う。 ①教養講座（介護予防、認知症予防、健康づくりなどのテーマ）②高齢者に適した軽体操やストレッチ体操などの実技 ③栄養改善に資する食の提供（バランス、低栄養改善など）④座談会や茶話会 ⑤地区での高齢者に対する組織の紹介 ①～⑤の内容を地区民協単位で年1回以上開催する。 ・対象者 65歳以上のひとり暮らし高齢者及び高齢世帯 ・委託先 加賀市民生委員児童委員協議会	
予算編成過程	要求額（査定額）	考え方
予算要求	830	民生委員が主体となり、対象となる高齢者への体調確認や参加の声かけ、送迎、開催、その後のフォローも含め一貫して取り組んでいる。その取り組みは見守り活動等と連動し、孤立感の解消や民生委員の活動の充実にもつながっている。今後も、各種地区組織との連携を強めながら、さらなる事業周知に努め開催していく。
財政担当 の調整	830	要求どおりとする。
最終予算案	830	財政担当の調整のとおりとする。

※要求額（査定額）は人件費を除きます。

平成28年度当初予算編成過程の透明化シート（見える化シート）

体系：将来への備え

政策：「ひとづくり」と「まちづくり」を支援します

施策：1. 各地区の特色を活かした市民との協働のまちづくりを進めます

（単位：千円）

事業番号	事務事業名		担当課	科目	
C101	まちづくり事務局助成事業		市民生活部 地域づくり推進課	一般会計 2款1項12目	
事業目的	地区のまちづくり活動を活発化し、地域が主体となった住民自治・参画を促す。 まちづくり事務局に安定的な財政支援を行うことで、組織の運営体制を根幹から支え、市民が年2回まちづくり活動に参加することを目指す。		平成26年度 実施状況	21地区29人の事務局職員に対して、まちづくり推進協議会の活動に必要な事務局費（事務局職員の賃金や電話の基本料等）を助成している。事務局は、市への申請書や報告書等の作成はもとより、各事業を行うにあたっての地域住民への周知業務や、事業に必要な資材の購入等の予算管理を行っている。これらの活動を通じて、地区の自治機能が構築され、さまざまな人材や組織の集約がされるようになっている。	
平成26年度 決算額		内部評価		外部評価	
決算額①	35,189	有効性	高い	評価結果	コメント
人件費②	3,255	費用対効果	高い	適切	市内外の先進地の情報共有や広域での連携を図りながら、各地区の特色を生かす企画を実施すること。
総事業費 ①+②	38,444	成果	継続		

予算反映

平成28年度 事業概要 説明	市内21地区のまちづくり推進協議会の組織運営及びまちづくり活動の実施に必要な事務局費（事務局職員の賃金や電話基本料等）に対して必要な財政的支援を行う。	
予算編成過程	要求額（査定額）	考え方
予算要求	35,783	地区会館の管理運営及びまちづくり推進協議会の組織運営体制を財政面で支えるとともに、まちづくり推進協議会会長会議や事務局職員会議を各地区会館で巡回開催し、各地区の課題についての協議や特色ある活動の共有化を図ることにより、地域コミュニティの維持活性化を促す。
財政担当 の調整	35,783	要求どおりとする。
最終予算案	35,783	財政担当の調整のとおりとする。

※要求額（査定額）は人件費を除きます。

平成28年度当初予算編成過程の透明化シート（見える化シート）

体系：将来への備え

政策：「ひとづくり」と「まちづくり」を支援します

施策：1. 各地区の特色を活かした市民との協働のまちづくりを進めます

（単位：千円）

事業番号	事務事業名		担当課		科目
C102	まちづくり活動助成事業		市民生活部 地域づくり推進課		一般会計 2款1項12目
事業目的	地域が主体となった住民自治・参画を促し、顔の見えるコミュニティを醸成して地域の絆を深めることで、まちづくり活動をさらに活性化させていく。 各地区のまちづくり活動を財政面から支援することで、まちづくり活動の活性化を促し、市民が年2回まちづくり活動に参加することを目指す。		平成26年度 実施状況	21地区に対して、地区の福祉・環境・防災・防災・学習レクレーション等活動のための一般活動費（世帯数にもとづき算出）と、地区広報紙発行のための広報発行費（発行回数・部数にもとづき算出）の2つを基本に支援している。この助成により、各地区でクリーンデー・敬老会・防災訓練・文化祭・運動会等の様々なまちづくり活動が行われている。	
平成26年度 決算額		内部評価		外部評価	
決算額①	49,543	有効性	高い	評価結果	コメント
人件費②	3,255	費用対効果	高い	適切	市内外の先進地の情報共有や広域での連携を図りながら、各地区の特色を生かす企画を実施すること。
総事業費 ①+②	52,798	成果	継続		

予算反映

平成28年度 事業概要 説明	各地区のまちづくり推進協議会が自ら企画立案実施する、福祉・環境・防災・防災・学習レクレーション等の活動及び地区広報紙に対して必要な財政的支援を行う。	
予算編成過程	要求額（査定額）	考え方
予算要求	47,236	各地区のまちづくり活動に対して一定額の助成を行うとともに、まちづくり推進協議会会長会議や事務局職員会議等を各地区会館で巡回開催し、各地区の課題解決のための協議や特色ある取組みを共有化することで、コミュニティ活動の活性化・顔の見えるコミュニティの醸成を促し、地域の絆の深化を図る。
財政担当 の調整	47,236	要求どおりとする。
最終予算案	47,236	財政担当の調整のとおりとする。

※要求額（査定額）は人件費を除きます。

平成28年度当初予算編成過程の透明化シート（見える化シート）

体系：成長戦略

政策：「自然環境」を守ります

施策：2. ラムサール条約追加登録に向けた取り組みを進めます

（単位：千円）

事業番号		事務事業名		担当課		科目	
G201		ラムサール条約登録範囲拡大事業		市民生活部環境安全課		一般会計 4款2項3目	
事業目的		平成22年度第3回ラムサール条約湿地候補地検討会において、既登録湿地（片野鴨池）と一体的に保全していくことが望ましい周辺水田として、大聖寺川流域から柴山潟及び周辺地域が取り上げられたことを受け、コハクチョウやトモエガモなどのガンカモ類の重要な飛来地や餌場となっている柴山潟及び周辺水田のラムサール条約への登録をはたらきかけるとともに、柴山潟流域の環境保全を推進する。		平成26年度 実施状況		ガンカモ類の餌場である柴山潟周辺水田で農業を行っている者も含めた農業者への環境保全型農法の技術指導等を実施。 環境省や石川県に対して、柴山潟周辺水田の国指定鳥獣保護区特別保護地区の指定および冬期湛水管理（石川県の環境保全型農業直接支払交付金申請に係る地域特認取組）の要件緩和を求めた。	
平成26年度 決算額		内部評価		外部評価			
決算額①	6,099	有効性	普通	評価結果	コメント		
人件費②	3,255	費用対効果	普通	適切	施策・事業を更に進めるため、地域の理解と協力を得られるように努めること。		
総事業費 ①+②	9,354	成果	継続				

予算反映

平成28年度 事業概要 説明	ラムサール条約湿地の日本の登録要件である国際的選定規準を現段階で満たしているコハクチョウが今後3～5年継続して飛来しているか等科学的根拠の積み重ねが必要のため、既存データの収集や調査を実施する。また、登録に向けての課題を解決するために、今後も環境省等に助言、指導を求めていく。 あわせて、片野鴨池に飛来する国指定の絶滅危惧種トモエガモやコハクチョウ、マガモ等のガンカモ類の餌場を確保、保全するため、引き続き、柴山潟周辺をはじめとする市内農業者に対して、地域に即した環境保全型農法の技術指導やふゆみずたんぼの普及を図る。	
予算編成過程	要求額（査定額）	考え方
予算要求	1,614	ラムサール条約湿地登録に向けた課題を解決するための調査等を実施する。また、市内の農家に「ふゆみずたんぼ」事業の普及を図り、ガンカモ類の餌場の保全の必要性を周知する。さらに、平成27年度以降新たに始まった柴山潟周辺水田等における環境保全型農法を定着させるための技術指導を行う。平成27年度は根幹作業の指導の他に土壌及び生き物調査やマニュアル作成等、平成28年度は根幹作業の指導のみ行うため、事業費を減額した。
財政担当 の調整	1,468	環境保全型農業による栽培米の付加価値を高めるためのマーケティング・ブランド展開の販路開拓に伴う職員旅費を、1名の出張により目的を達成できるものとし、2名分から1名分に減額する。また、ふゆみずたんぼに飛来したカモ類の観察用センサーカメラの単価を精査し、さらに台数を5台から必要最低限の3台に減額する。その他の経費については、要求どおりとする。
最終予算案	1,468	財政担当の調整のとおりとする。

※要求額（査定額）は人件費を除きます。
※事業費については、33ページ「ふゆみずたんぼ」普及定着支援事業と一部重複しています。

平成28年度当初予算編成過程の透明化シート（見える化シート）

体系：成長戦略

政策：「自然環境」を守ります

施策：2. ラムサール条約追加登録に向けた取り組みを進めます

（単位：千円）

事業番号	事務事業名	担当課	科目
G202	「ふゆみずたんぼ」普及定着支援事業	市民生活部環境安全課	一般会計 4款2項3目
事業目的	カモ類のクチバシには上下の合わせ目にクシ状の板歯があり、水と一緒に口に入れた落ち穂や二番穂等のエサの内、板歯を使って水だけを捨てエサを濾し取るようにして食べている。 冬期において、田んぼに水を溜めることでカモ類がエサを取りやすなり、十分な体力を付けて繁殖地へと渡り、仲間を増やして帰ってくるにより鴨池に生息するカモ類の増加を図る。 また、冬期に田んぼに水を張ることでイトミミズやミジンコ等の生き物が旺盛に活動し、それに伴い雑草の発芽や生育が抑えられ化学肥料や農薬の使用量が少なくなることで環境に配慮したエサ場づくりを行う。 平成26年度実施状況 片野町では、12月初旬から12月末までの間、子ども会行事として「ふゆみずたんぼ」を実施した。また、一部農家が、トラクターで耕した列と、株のまま残した列を交互にした「しましまたんぼ」を2月末まで実施した。 大聖寺下福田町でも、12月中旬から2月末までの間、子ども会行事として「ふゆみずたんぼ」を実施した。 ガンカモ類の餌場である柴山湯周辺水田で農業を行っている者も含めた農業者へ、「ふゆみずたんぼ」を実施するための環境保全型農法の技術指導等を実施した。		
平成26年度決算額	内部評価		外部評価
決算額①	6,400	有効性	高い
人件費②	651	費用対効果	普通
総事業費①+②	7,051	成果	継続
		評価結果	適切
		コメント	
		施策・事業を更に進めるため、地域の理解と協力を得られるように努めること。	

予算反映

平成28年度事業概要説明	ふゆみずたんぼの活動をさらに普及拡大するため、実施していない農家に対し、ふゆみずたんぼについて説明する。また、夕方に鴨池を出て加賀市の水田で採食するカモ類の夜間の生息調査を実施する。 さらに、平成27年度以降新たに始まった環境保全型農法に取り組む農家に引き続き技術指導を行い、ふゆみずたんぼの実施面積拡大を図る。	
予算編成過程	要求額（査定額）	考え方
予算要求	1,782	センサーカメラを水田に設置して夕方に鴨池を出て加賀市の水田で採食するカモ類の夜間の行動調査から、カモ類が好む水田や時間経過による移動を知り、その結果もあわせて市内の農家に周知し、より効果的な「ふゆみずたんぼ」事業の普及を図る。また、平成27年度以降新たに始まった環境保全型農法を定着させるため、引き続き農家に技術指導を行う。平成27年度は根幹作業の指導の他に土壌及び生き物調査やマニュアル作成等、平成28年度は根幹作業の指導のみ行うため、事業費を減額した。
財政担当の調整	1,636	環境保全型農業による栽培米の付加価値を高めるためのマーケティング・ブランド展開の販路開拓に伴う職員旅費を、1名の出張により目的を達成できるものとし、2名分から1名分に減額する。また、ふゆみずたんぼに飛来したカモ類の観察用センサーカメラの単価を精査し、さらに台数を5台から必要最低限の3台に減額する。その他の経費については、要求どおりとする。
最終予算案	1,636	財政担当の調整のとおりとする。

※要求額（査定額）は人件費を除きます。

※事業費については、32ページ ラムサール条約登録範囲拡大事業と一部重複しています。